



2021年10月13日

日本鉄道労働組合連合会

交通・観光サービス業の需要喚起と事業継続を求め、

交運労協が省庁要請行動を展開！

交運労協は10月5日、「感染拡大防止」と「交通・観光サービス業の需要喚起」の両立などを求めて、第7次緊急要請を国土交通省および観光庁に対して行った。JR連合からは政策委員長として荻山市朗会長が参画し、JR連合「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」所属で交運労協政策推進議員懇談会長の近藤昭一衆議院議員も同席した。



まず、国土交通省の寺田吉道公共交通・物流政策審議官に対する要請で、交運労協の住野敏彦議長は、「コロナ禍の中、依然として交通観光産業は厳しい状況にある。需要喚起を含め、産業の将来展望を示す必要がある。いかに人に動いてもらうか行政の役割が大事である」と述べた。また、荻山会長は、「ワクチン・検査パッケージについて、公共交通を利用する際の義務とした場合、利用促進の観点からは本末転倒の結果となってしまう。制度の導入にあたっては労働組合など関係者の意見も聞いてほしい。GoTo トラベル事業については、未執行予算の活用を含め、中長期的な財源の確保をお願いしたい」と要請した。これらの要請に対し寺田審議官は、「来年度予算では、国交省として地域公共交通確保に向けた支援について事項要求しているが、観光庁予算と一体となって縦割りではない公共交通と宿泊の組み合わせといった施策を取り組んでいきたい。資金繰り支援とともに地方創生臨時交付金の活用についても引き続き地方自治体に働きかけていきたい。また、地域の足を守っていくには、鉄道、バス、タクシー、自家用有償運送などトータルで考えていくことが大事である」と述べた。

続いて、観光庁の村田茂樹次長への要請で、荻山会長は、「交通産業では先が見えない中、離職者が増えてきており、人材面から劣化すると安全輸送にも波及しかねない。ワクチン・検査パッケージについては、公共交通の利用促進につながるものにしてほしい。GoTo トラベル事業については、直接的な値引きではなく公共交通の利用に付加価値を加えるような持続的な仕組みにして頂くとともに、途中から除外されたビジネス利用の適用についても再検討をお願いしたい」と要請した。これに対し村田次長は、「ワクチン・検査パッケージについては、現場でスムーズに進むかどうか確認しながら検証していくとともに、人を動かす方向に活用していきたい。GoTo トラベル事業については、交通・観光業界から期待が高いことも承知している。昨年と全く同じ制度ということではなく、皆さんのご意見も含め検討していきたい」と述べ、積極的な姿勢を示した。